

令和6年度

福津市財務書類【概要版】

（統一的な基準）

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

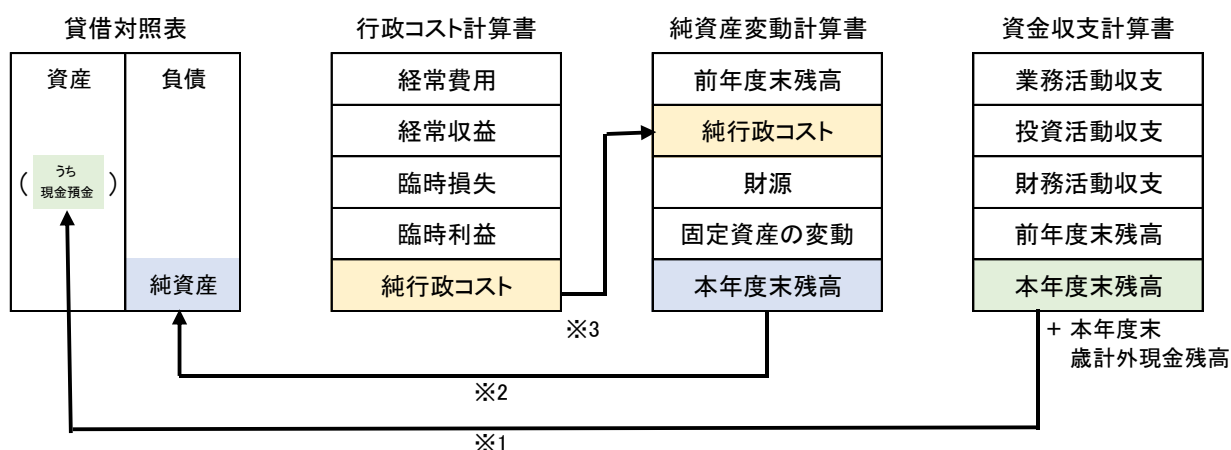
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。（平成 28 年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成）

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1 年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を 3 つの区分（業務・投資・財務）に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	R6	R5	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校関連事業 1,871百万円	1.固定資産	79,758	79,322	436
道路、橋、公園等	（１）有形固定資産	69,973	69,391	582
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済分	事業用資産	36,451	35,153	1,298
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	33,053	33,794	△741
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金	物品	468	444	24
【主な増減】 ・ふるさとづくり基金減少 272百万円 ・まちづくり基金減少 171百万円	（２）無形固定資産	7	9	△2
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	（３）投資その他の資産	9,779	9,922	△143
	投資及び出資金	4,065	4,061	4
	長期延滞債権	247	190	57
	長期貸付金	299	17	282
	基金	5,176	5,660	△484
	徴収不能引当金	△9	△6	△3
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	2.流動資産	5,444	5,170	274
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	（１）現金預金	671	684	△13
【主な増減】 ・財政調整基金増加 286百万円	（２）未収金	81	126	△45
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	（３）短期貸付金	-	-	-
	（４）基金	4,695	4,365	330
	（５）徴収不能引当金	△3	△5	2
	資産の部合計	85,202	84,491	711

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。

（以下の表やグラフも同様）

【令和６年度の概要】

「資産の部合計」の約 852 億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約 195 億円（資産に対する割合は約 23%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約 657 億円（資産に対する割合は約 77%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、減価償却によるインフラ資産の減少はあるものの、事業用資産である学校施設の増築等により全体で約 7 億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約 2 億円増加し、純資産が約 5 億円増加しています。前年度から資産や負債に変動はありますが、これまでの世代の負担と将来世代の負担の比率に変化はありませんでした。

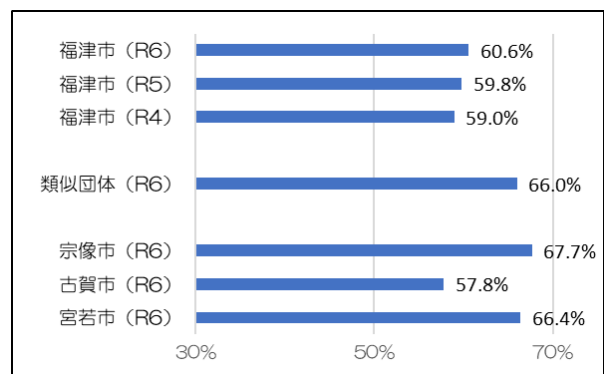
① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和６年度は、インフラ資産によって、減価償却率が0.8ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	R6	R5	増減
1.固定負債	17,412	17,085	327
(1) 地方債	16,701	16,366	335
(2) 退職手当引当金	711	719	△8
(3) その他	-	-	-
2.流動負債	2,090	2,258	△168
(1) 1年内償還予定地方債	1,798	1,892	△94
(2) 賞与等引当金	249	237	12
(3) 預り金	43	52	△9
(4) その他	-	78	△78
負債の部合計	19,502	19,343	159
純資産	65,700	65,148	552
純資産の部合計	65,700	65,148	552
負債及び純資産の部合計	85,202	84,491	711

流動負債に区分されるもの以外の地方債

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等

歳計外現金

短期性リース債務等

将来世代が負担する債務

これまでの世代が負担した分

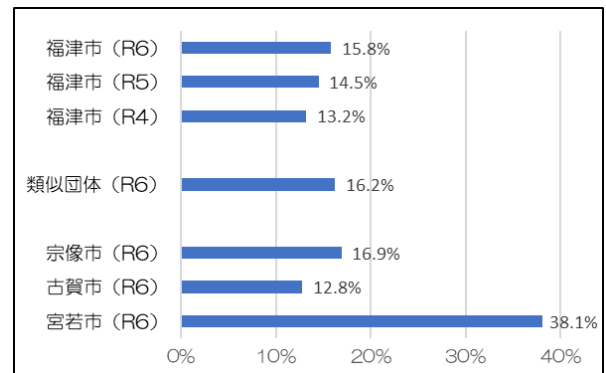
② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和6年度は資産と負債共に増加していますが、比率は前年度から変化がありません。他団体との比較では前年度同様、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。



算定式

$$\text{純資産の部合計} / \text{資産の部合計}$$

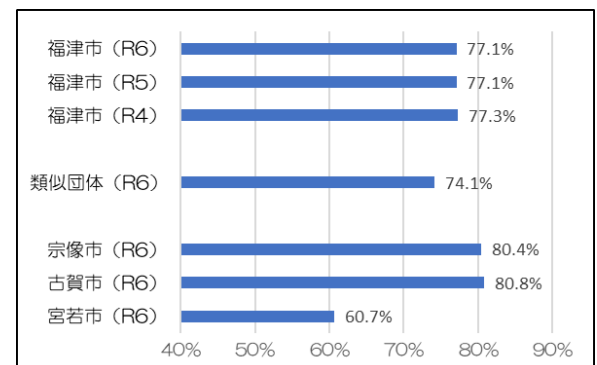
【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和6年度は、有形固定資産が学校関連の工事等により増加した一方で、地方債残高も増加したため、前年度と比較し1.3ポイント増加し、将来世代の負担が増加しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。



算定式

$$\text{地方債残高※} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債（借入先別）から以下を控除したもの

イ.臨時財政特例債 ロ.減税補填債 ハ.臨時税収補填債 ニ.臨時財政対策債 ホ.減収補填債特例分

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R6	R5	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、固定資産の減価償却費等 【主な増加】 ・認定こども園運営事業費 357百万円	経常費用…a	26,953	25,341	1,612
支払利息、徴収不能引当金繰入額等	1.業務費用	13,522	12,957	565
	(1) 人件費	3,387	3,217	170
	(2) 物件費等	9,759	9,072	687
	内、減価償却費	2,487	2,377	110
	(3) その他の業務費用	376	668	△292
【主な増加】 ・定額減税補足給付金 648百万円 ・物価高騰緊急支援給付金 178百万円	2.移転費用	13,430	12,384	1,046
	(1) 補助金等	5,673	4,868	805
	(2) 社会保障給付	6,123	5,881	242
	(3) 他会計への繰出金	1,633	1,621	12
【主な増加】 ・障害者扶助費 265百万円 ・児童扶助費 125百万円	(4) その他	2	15	△13
補償費、寄附金、公課費等	経常収益…b	735	707	28
過料、預金利子、売上収益等	1.使用料及び手数料	370	365	5
災害復旧事業費、資産除売却損等	2.その他	365	342	23
資産売却益等	純経常行政コスト…c(a-b)	26,218	24,634	1,584
	臨時損失…d	108	64	44
	臨時利益…e	6	-	6
	純行政コスト…c+d-e	26,320	24,698	1,622

【令和6年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約262億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約263億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

令和6年度は多くのコスト項目が前年度より増加しています。給付金等や扶助費をはじめ、人件費や物件費などの業務費用も増加しています。そのため経常費用は約16億円の増加となっています。結果として臨時損失・臨時利益を加味した「純行政コスト」は約16億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

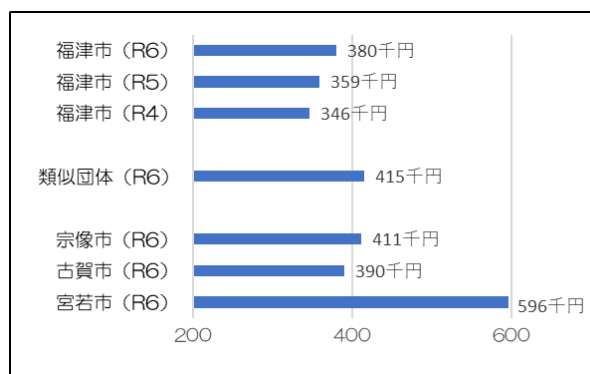
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和6年度は物件費や補助金等によって、21千円の増加となっています。

しかしながら他団体との比較では、今回比較した団体の中で最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

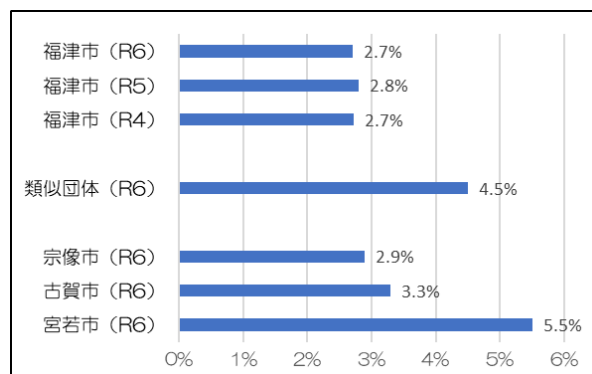
解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和6年度は、経常収益より経常費用の増加幅が大きいため、前年度と比べ0.1ポイント減少しています。他団体との比較では、宗像市と同程度となっています。

算定式

経常収益／経常費用



(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高…a	65,148	65,210	△62
1.純行政コスト…b	△26,320	△24,698	△1,622
2.財源…c	26,671	24,564	2,107
(1) 税収等	16,786	16,208	578
(2) 国県等補助金	9,885	8,356	1,529
本年度差額…d(b+c)	351	△134	485
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	201	73	128
その他…g	-	-	-
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	552	△62	614
本年度末純資産残高…a+h	65,700	65,148	552

【令和6年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

コスト（純行政コスト）約263億円よりも多い財源約267億円にて運営しており、その差額は約4億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約6億円のプラスとなっており、これは将来世代も利用可能な資源を積み立てたことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストが約16億円増加していますが、財源も約21億円の増加となっています。（税収等が約6億円の増加、国県等補助金が約15億円の増加）。財源（約267億円）が純行政コスト（約263億円）を上回っていることにより、本年度差額は約5億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R6	R5	増減
1.業務活動収支…a	2,367	1,851	516
業務支出	24,427	22,890	1,537
内、支払利息支出	83	69	14
業務収入	26,893	24,790	2,103
臨時支出	100	57	43
臨時収入		9	△9
2.投資活動収支…b	△2,533	△2,416	△117
投資活動支出	3,841	4,365	△524
内、基金積立金支出	645	1,148	△503
投資活動収入	1,308	1,949	△641
内、基金取崩収入	799	1,499	△700
3.財務活動収支…c	163	145	18
財務活動支出	1,969	2,034	△65
財務活動収入	2,132	2,179	△47
本年度資金収支額…d(a+b+c)	△4	△420	416
前年度末資金残高…e	632	1,052	△420
本年度末資金残高…f(d+e)	628	632	△4
本年度末歳計外現金残高…g	43	52	△9
本年度末現金預金残高…f+g	671	684	△13

【令和6年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約24億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△25億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約29億円、基金の積立支出で約6億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約5億円、基金の取崩収入が約8億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約2億円で黒字となっています。これは、市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、賃借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

【前年度との比較】

投資活動収支が約25億円の赤字となっており、業務活動収支約24億円、財務活動収支約2億円の黒字でまかなうことができる程度でできていたため、最終的な年度内収支は少額の赤字に留まっています。「本年度末現金預金残高」は約7億円で、前年度残高からほぼ横ばいになっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【業務・投資活動収支収支】

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R6	R5	R4	R6	R6		
△237	△847	1,257	649	△982	970	2,566

解説

地方債と基金に係る収支を除く収支バランスをみることで、行政サービスに必要な資金の蓄えや借入に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

令和6年度は赤字となっており、基金の減少（資産の減少）や地方債の償還額を上回る発行（負債の増加）につながっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（１）貸借対照表（令和７年３月３１日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	113,926	129,928	1.固定負債	46,872	54,578
（１）有形固定資産	102,931	119,538	（１）地方債	29,099	30,785
事業用資産	36,451	38,577	（２）退職手当引当金	711	2,873
インフラ資産	62,841	76,244	（３）その他	17,062	20,921
物品	3,639	4,717			
（２）無形固定資産	7	192	2.流動負債	3,107	3,921
（３）投資その他の資産	10,988	10,197	（１）１年内償還予定地方債	2,667	2,875
投資及び出資金	4,065	454	（２）未払金	124	571
長期延滞債権	350	351	（３）前受金	-	-
長期貸付金	299	299	（４）賞与等引当金	273	319
基金	6,286	9,106	（５）預り金	43	155
徴収不能引当金	△13	△13	（６）その他	0	0
2.流動資産	6,419	9,751			
（１）現金預金	1,465	4,147	負債の部合計	49,979	58,500
（２）未収金	265	427	純資産	70,367	81,179
（３）短期貸付金	-	-			
（４）基金	4,695	5,093			
（５）棚卸資産	-	83			
（６）その他	0	12			
（７）徴収不能引当金	△6	△10	純資産の部合計	70,367	81,179
資産の部合計	120,345	139,679	負債及び純資産の部合計	120,346	139,679

（２）行政コスト計算書（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	39,552	51,458
1.業務費用	15,946	19,473
（１）人件費	3,640	4,239
（２）物件費等	11,606	14,094
内、減価償却費	3,535	4,254
（３）その他の業務費用	701	1,140
2.移転費用	23,606	31,985
（１）補助金等	17,481	25,846
（２）社会保障給付	6,123	6,123
（３）他会計への繰出金	-	-
（４）その他	2	16
経常収益	1,672	3,515
1.使用用及び手数料	1,256	2,463
2.その他	416	1,052
純経常行政コスト	37,879	47,943
臨時損失	117	122
臨時利益	6	7
純行政コスト	37,990	48,058

(3) 純資産変動計算書（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	69,522	80,423
1.純行政コスト	△37,990	△48,058
2.財源	37,989	47,907
(1) 税収等	21,576	30,332
(2) 国県等補助金	16,413	17,575
本年度差額	△1	△151
資産評価差額	-	60
無償所管換等	201	204
比例連結割合変更に伴う差額	-	△4
その他	644	648
本年度末純資産変動額	844	757
本年度末純資産残高	70,367	81,179

(4) 資金収支計算書（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	2,936	3,248
業務支出	36,097	47,400
内、支払利息支出	286	303
業務収入	39,133	50,748
臨時支出	100	100
臨時収入	0	0
2.投資活動収支	△2,647	△3,579
投資活動支出	4,137	5,257
内、基金積立金支出	697	793
投資活動収入	1,489	1,678
内、基金取崩収入	799	937
3.財務活動収支	△490	△246
財務活動支出	2,810	3,014
財務活動収入	2,320	2,768
本年度資金収支額	△201	△577
前年度末資金残高	1,623	4,668
比例連結割合変更に伴う差額	-	9
本年度末資金残高	1,422	4,100
本年度末歳計外現金残高	43	47
本年度末現金預金残高	1,465	4,147